

工事発注に応募ゼロ

建設会社にさえ見捨てられた学校統廃合 土井市長・藤岡教育長の責任は重大

市民・保護者の学校を残してほしいとの声を無視して強行されようとしている学校統廃合。昨年10月16日公告・12月24日締切で、『(仮称)四條畷市新小学校等整備事業に係る公募型プロポーザル』と称して公募したところ1件の応募もありませんでした。

市は、「募集要項及び要求水準書」の一部を変更して、つまり、工事内容や建物の要件を変更して再公募し、また、市の「意図を明確に伝える」ことによって応募があったとしてお茶を濁そうとしています。しかし、この事態はそんなことで済むものではありません。

市民の声は、学校を残せ

あまりの市民無視に 住民監査請求も

大規模で通学路の安全もおぼつかない統廃合案に保護者や市民のあいだから「ちよつと待って」と署名運動がおり、2か月余の期間に3700筆の署名が集まり、市が主催した「意見交換会」や「経過説明会」でも反対の意見が相次ぎました。また、最近のサンブルアンケートでも、地域に学校を残すことが市民の願いであることがはっきりしています。

応募なしの根本原因に

目をこらさる市当局

応募なしという事態の原因として、市は「設計価格算出に使用した建設単価」と「民間事業者の積算による実勢単価」との不均衡、つまり値段が合わなかったからとしています。

しかし、1600万円もかけて汚職歴のあるコンサルタント会社のアドバイスのもとに立てられた計画が実勢価格を考慮していないとは、コンサルタントとして失格です。市は汚職事件を起こした会社であることさえ調査していないなど、契約を結ぶ上での注意義務を怠ったための結果ではないでしょうか。このようなアドバイス契約に多額の支出した市の執行部の責任は免れません。

さらに、市民の声を無視し、汚職コ

にもかかわらず、市は学校統

廃合を早期に強行しようと、※汚職歴のあるコンサルタント会社※のアドバイスを鵜呑みにした結果、杜撰な計画となり、応札が一件もない結果を招いたのではないのでしょうか。

また、学校統廃合に関して答申するための審議会の審議のあり方や統廃合事業の調査委託のために支出された1600万円の違法性・不当性を追及した住民監査請求も提起されました。

ンサルタント会社のアドバイスによって作成されたあまりにも杜撰な計画に、不況のおり受注が欲しい民間の建設会社といえども、二の足を踏むのは当然だったのではないのでしょうか。

この点に目をつぶり、工事や建物の品質が低下する恐れのある条件の修正で、学校という最も安全でなければならぬ施設を建設する市の姿勢は、市民の命と安全を軽視するものと言わざるをえません。

市会議員 岸田あつこ



tel/fax
072-803-0303

計画を白紙に戻し

学校建物の 長寿命化診断を

公共施設の長寿命化とは、建物の骨格を残し、内・外装をその時々が必要に合わせて更新しながら建物を80年から100年の間使用できるようにする手法です。全小中学校の耐震化工事の完了している四條畷には長寿命化できる建物がたくさんあり、専門家(二級建築士・建築基準適合判定資格者)の診断によっても、建替え予定の南中学は長寿命化に適している、との結果を得ています。

※裏面へ続く



※汚職コンサルタント会社

四條畷市は学校統廃合実施計画の策定のため、(株)地域経済研究所とアドバイザー契約を結びました。

この会社は2012年に贈賄事件を起こし、当時の社長井上浩一氏が逮捕起訴されて有罪判決を受けました。井上氏はいまだに会社名で各地で講演をするなど、汚職体質が一掃されない会社です。四條畷市がこの会社とアドバイザー契約を結んだ時には井上氏は執行猶予中でした。

議会報告

No. 69 2016年1月22日発行
日本共産党四條畷市議員団
四條畷市中野本町1-1 四條畷市役所内
TEL 072-877-2121

～12月議会 本会議～ 平和安全法制(戦争法)廃止の意見書を！ 『戦争法廃止市民の会』が要望書提出



※表面より続く
これによって、建替えるよりもはるかに建物維持管理費が安くなり、少人数学級・小規模校の実現に予算を回すことができるようになります。
日本共産党市会議員団の岸田あつこ議員は、現在の杜撰な学校統廃合計画を白紙に戻し、学校の長寿命化の診断とそれに基づく計画を市民の合意をえながら策定し、少人数学級・小規模校の実現で四條畷の子どもたちが大切にされる教育を目指します。

12月17日の本会議に、「戦争法廃止四條畷市民の会」(代表者・佃嘉夫氏)から議長あてに提出された『平和安全法制廃止の意見書の提出をもとめる要望』が紹介されました。

要望の趣旨では、安倍内閣が第189回通常国会で、国民の反対を押し切って成立させた平和安全法制は、米国の行う戦争及び軍事行動に、いつでも、どこでも、切れ目なく自衛隊の参加を可能にするものであり、「平和」や「安全」の名目でごまかすことは許されない。市民の命と暮らし、安全に責任を負う自治体は、日本が戦争する国へと歩むことを看過できないとし、四條畷市議会として平和安全法制を直ちに廃止する意見書を国に提出することを要望するものです。

岸田あつこ議員も 戦争法廃止の 意見書案を提出

12月議会には、日本共産党市会議員団の岸田議員が、「安全保障関連2法(国際平和支援法、平和安全法制整備法)の廃止を求める意見書(案)」を提案していましたが、今議会では意見がまとまらず、3月議会への継続審議となりました。

第8回 四條畷市議会

議場コンサート

若手殺陣トリオ 観客を魅了

18日の午後1時から、市役所本館3階の議場で、第8回目となる議場コンサートが開催されました。今回は、市内在住の若手殺陣トリオ「助

太刀屋十八番(すけだちやおはこ)」が迫力ある、時にコミカルな殺陣の演技を披露すると、傍聴席から大きな拍手がわきおこっていました。

熱演に大きな拍手が！



殺陣

すけだちやおはこ
助太刀屋十八番
の皆さん

市民の要望64項目にまとめ 2016年度予算要望書を提出

昨年12月28日、日本共産党市会議員団の岸田あつこ議員は、市長宛に「2016年度四條畷市予算及び施策に関する要望書」を提出しました。今回の要望は国・府への要望や福祉、教育、環境、ま

ちづくり、産業等々に関する市民の要望について、最初に『重点要望』を19項目かかげ、全体では重点要望を含む64項目にまとめています。詳細は今後、「議会報告」を通じてお伝えします。